

様式第2-3号

共同企業体協定書

(目的)

第1条 本協定は、共同企業体を設立して、佐賀県(以下「発注者」という。)が発注する「第44回全国都市緑化フェア from SAGA 会場運営・出展・協働推進及び広報宣伝等実施計画策定業務(令和8年4月6日付け公示)」(以下「本業務」という。)を共同して受託するため、提案書を共同して作成及び提出することを目的とする。

(名称)

第2条 本協定に基づき設立する共同企業体は、「〇〇/〇〇共同体」(以下「本共同企業体」という。)と称する。

(構成員の住所及び名称)

第3条 本共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

(1) 〇〇市〇〇町〇〇番地

株式会社〇〇

(2) 〇〇市〇〇町〇〇番地

株式会社〇〇

(幹事者及び代表者)

第4条 本共同企業体の幹事者は、〇〇とする。

2 本共同企業体の幹事者を本共同企業体の代表者とする。

(代表者の権限)

第5条 本共同企業体の代表者は、本業務に係る提案書の作成及び提出に関し、本共同企業体を代表して発注者と折衝する権限を有するものとする。

(実施方針)

第6条 本共同企業体は、構成員全員をもって提案書の作成及び提出にあたるものとする。

(構成員の協力)

第7条 本共同企業体は、それぞれの分担に係る進捗を図り、本業務に係る提案書の作成及び提出に関して協力するものとする。

(業務処理責任者)

第8条 本共同企業体はその構成員の中から、本業務に係る提案書の作成及び提出に関する業務処理責任者を選出し、本業務に係る提案書の作成及び提出に係わる指揮監督権を一任する。

(業務担当責任者及び業務従事者)

第9条 本共同企業体の各構成員の代表者は、本業務に係る提案書の作成及び提出に従事する業務担当責任者及び業務従事者を指名する。

(構成員の個別責任)

第10条 本共同企業体の構成員がその分担に係る本業務に係る提案書の作成及び提出に関し、当該構成員の責めに帰すべき事由により発注者又は第三者に損害を与えた場合は、当該構成員がこれを負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第11条 この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

(業務の受託および解散)

第12条 構成員は、本共同企業体が本業務を受託した場合、別途本業務の遂行に関する共同企業体協定書を締結するものとし、本業務を完了する日までは脱退することができない。ただし、本共同企業体が本業務を受託することができなかつたときは、本共同企業体は解散するものとする。

(協定書に定めのない事項)

第13条 この協定書に定めのない事項については、協議において定めるものとする。

(管轄裁判所)

第14条 本協定の紛争については、〇〇地方裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

代表者〇〇外〇社は、上記のとおり本共同企業体協定を締結したので、その証として本正本
2
通及び副本1通を作成し、各構成員が記名押印の上、正本については構成員が各1通を保有し、
副本については委託契約書に添えて発注者に提出する。

令和〇年〇月〇日

代表者 (所在地)
(名 称)
(代表者)

構成員 (所在地)
(名 称)
(代表者)